

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第110期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 青柳 一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	26,620	24,184	16,957	13,077	12,110
経常利益(経常損失)	(百万円)	493	714	75	74	151
当期純利益(当期純損失)	(百万円)	162	198	136	654	130
純資産額	(百万円)	5,344	5,271	5,120	4,594	3,885
総資産額	(百万円)	17,099	16,136	11,470	10,302	8,136
1株当たり純資産額	(円)	128.82	127.09	123.44	110.78	93.70
1株当たり当期純利益金額 (当期純損失金額)	(円)	3.91	4.77	3.29	15.77	3.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.3	32.7	44.6	44.6	47.8
自己資本利益率	(%)	3.3	-	2.6	-	-
株価収益率	(倍)	68.3	-	68.7	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,617	459	1,223	204	684
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	201	226	2,043	1,004	420
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	353	368	1,568	868	46
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,695	1,560	811	752	440
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	359 (66)	348 (78)	184 (15)	204 (14)	197 (22)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第109期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	25,740	23,316	16,067	12,199	11,266
経常利益(経常損失)	(百万円)	462	666	112	63	162
当期純利益(当期純損失)	(百万円)	133	238	114	667	189
資本金	(百万円)	3,325	3,325	3,325	3,325	3,325
発行済株式総数	(千株)	41,492	41,492	41,492	41,492	41,492
純資産額	(百万円)	5,382	5,268	5,093	4,554	3,789
総資産額	(百万円)	17,037	16,050	11,349	10,151	7,979
1株当たり純資産額	(円)	129.75	127.01	122.80	109.81	91.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (当期純損失金額)	(円)	3.23	5.75	2.76	16.10	4.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.6	32.8	44.9	44.9	47.5
自己資本利益率	(%)	2.7	-	2.2	-	-
株価収益率	(倍)	82.7	-	81.9	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	334 (59)	328 (65)	170 (10)	183 (10)	177 (16)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第109期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

大正5年2月 久原鋳業株式会社南方部タワオ農園として発足。
昭和3年12月 久原鋳業株式会社の商号を日本産業株式会社に変更。
昭和9年3月 日本産業株式会社南方部タワオ農園を分離独立し日本産業護謨株式会社を設立。当社創立。
昭和9年5月 ジョホール護謨栽培株式会社を吸収合併。
昭和9年6月 大和護謨栽培株式会社を吸収合併。
昭和12年6月 速水護謨株式会社を吸収合併。
昭和12年7月 帝国木材工業株式会社を吸収合併。
昭和14年8月 商号を日産農林工業株式会社に変更。
昭和14年9月 大同燐寸株式会社を吸収合併。
昭和24年5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
昭和43年10月 東京防腐木材株式会社を買収。同社所在地東京都江東区新砂に東京工場を移転。
昭和45年9月 開発研究所（現・保存木材部開発・技術サービスグループ開発チーム）開設。
昭和54年10月 関西工場（マッチ製造販売）の販売部門を関西営業部（現・マッチ部）、製造部門を淡路工場と改称。
昭和58年7月 東京工場を東京都江東区新木場に移転。新木場センター（現・関東工場）と改称。
昭和59年1月 日産興業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和59年11月 地盤改良事業の本格化に伴い、Q C B部（現・ジオテック事業部）を新設。
昭和61年7月 本社を東京都港区より東京都江東区に移転。
平成元年11月 兼松江商株式会社（現・兼松株式会社）と資本業務提携契約を締結。
平成2年3月 仙台工場（防腐木材製造。現・東北工場）完成。
平成2年9月 仙台工場（現・東北工場）に木造住宅構造部材のプレカット生産設備を増設。
平成3年10月 兼松デュオファスト株式会社(自動釘打機事業)を合併。商号を兼松日産農林株式会社に変更。
平成9年9月 本社を東京都江東区より東京都新宿区に移転。
平成13年6月 大阪工場（防腐木材製造。現・関西工場）新設。
平成13年10月 ジオテック事業部の地盤改良工事等請負事業において、ISO - 9001の認証を取得。
平成15年6月 本社を東京都新宿区より東京都千代田区に移転。
平成16年10月 兼松日産工事株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成18年1月 自動釘打機事業（デュオファスト事業部）を株式会社マキタに営業譲渡。
ジオテック事業部の地盤改良等請負事業及び木材・住建事業部の保存処理木材、住宅用プレカット部材及びマッチの製造販売において、ISO-14001の認証を取得。
平成18年3月 岡山工場（防腐木材製造）新設。
平成18年10月 木材・住建事業部において、セキュリティ機器の取り扱いを開始。
木材・住建事業部の保存処理木材、住宅用プレカット部材及びマッチの製造販売において、ISO - 9001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。
 次の区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

ジオテック（地盤改良）事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

主要な会社 当社、兼松日産工事㈱（連結子会社）、ジオサイン㈱（持分法適用関連会社）

なお、当連結会計年度において新たに設立したジオサイン㈱を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。同社は平成20年4月より営業を開始しております。

木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売

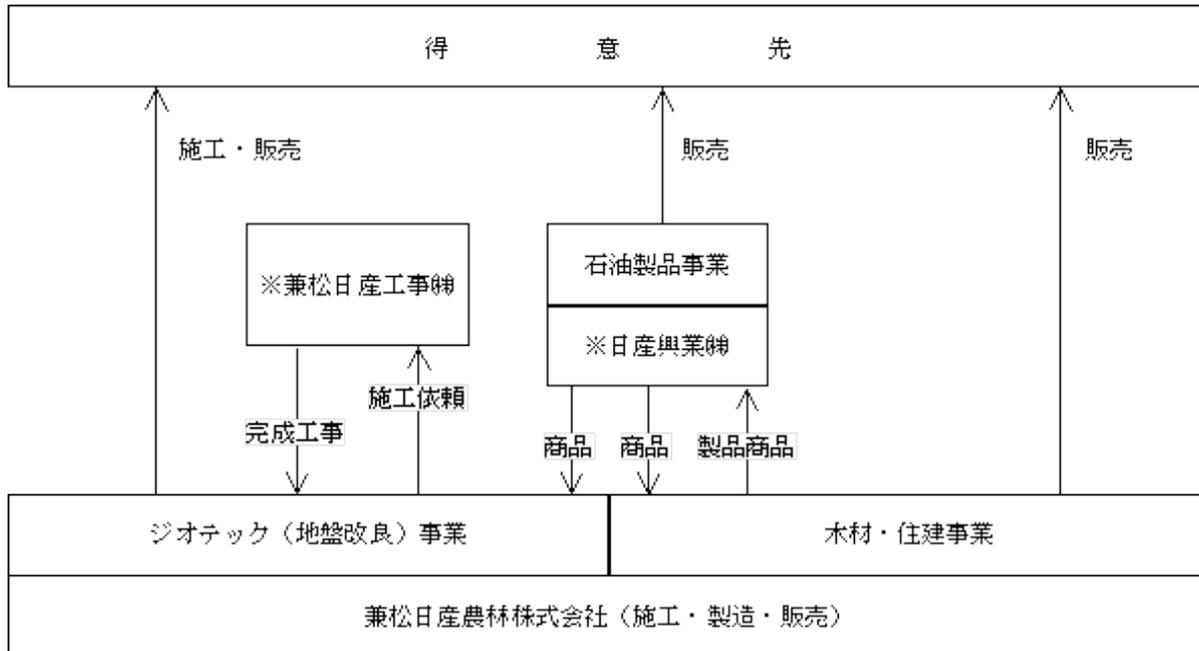
主要な会社 当社

石油製品事業

ガソリンスタンド経営によるガソリン、軽油、灯油等の販売

主要な会社 日産興業㈱（連結子会社）

事業の系統図は、次のとおりです。



（注） ※印 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日産興業(株)	東京都 江東区	10	石油製品	100.0	当社製品商品の販売 同社商品(燃料油等)の購入 同社への資金の貸付 役員の兼任等...無
兼松日産工事(株)	東京都 千代田区	10	ジオテック	100.0	地盤改良工事の施工及び地盤調査の 依頼 同社への資金の貸付 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ジオサイン(株)	東京都 千代田区	50	ジオテック	30.0	地盤調査の認証依頼 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。
 3. その他の関係会社である兼松(株)(有価証券報告書提出会社)の状況につきましては、「第5 経理の状況
 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の注記(関連当事者との取引)に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ジオテック	75 (5)
木材・住建	96 (12)
石油製品	6 (5)
全社(共通)	20 (-)
合計	197 (22)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の本社部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
177 (16)	38歳0ヵ月	10年1ヵ月	4,840,200

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、兼松日産農林(株)社員組合、兼松日産農林(株)新木場センター労働組合及び兼松日産農林淡路労働組合の3組合があり、いずれの組合も上部団体には加盟していません。

また、連結子会社において労働組合は結成されていません。

なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は円安傾向の中、民間設備投資や個人消費が底堅く推移し、景気は引き続き緩やかな回復基調を続けましたものの、原油価格の高騰、原材料価格の高止まりや期後半には米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安や株価の下落、急激な円高等先行きに対する不透明感が強まりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、平成19年6月の改正建築基準法施行による建築確認申請手続き厳格化の影響から新設住宅着工戸数が同年7月には前年比23%減少、9月には過去最低水準となる前年比44%減少となるなど急激に落ち込み、販売価格競争は一段と激化しました。戸建住宅の着工数については持ち直しつつあるものの、急速な回復は期待できず、更には、需要減少による建材在庫の調整局面入り、原材料である木材価格の乱高下や鋼材、セメント価格の上昇など、事業環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社グループは、更なるコストダウンや受注確保、販売価格の維持、生産効率の向上等に努めましたが、当連結会計年度の売上高は121億1千万円（前年同期比7.4%減）となりました。この状況下で価格回復を見据えながら木材製品在庫の販売を進めておりましたが、不安定な相場の中、先送りすることなく当期中の処分を積極的に行い、経常損失は1億5千1百万円（前連結会計年度は経常損失7千4百万円）となりました。また、上期末に木材住建事業の保存処理木材の需給調整のため一部処理設備について休止・再配置を行い実需に応じた生産体制とすることを決定し、この設備休止に伴う減損額4千7百万円、事業再編損失7千万円等を特別損失に、有価証券売却益1億5千4百万円等を特別利益にそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は1億3千万円（前連結会計年度は当期純損失6億5千4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

ジオテック（地盤改良）事業

住宅着工の落ち込みにより同業他社との価格・受注競争が一段と激化する状況下、独自工法の開発、地盤改良施工子会社の施工品質の向上による差別化や営業所の統合によるコストダウンに努めました。しかしながら、鋼材・セメント等の原材料価格は高値状態で推移し、価格転嫁に努めているものの収益の悪化要因となっております。売上高は49億6千5百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は5千8百万円（前連結会計年度は営業損失5千2百万円）となりました。なお、平成20年1月に合併で地盤調査認証会社を設立し、同社により地盤調査・改良工事プロセスの透明性を向上させ業界スタンダードを確立する取り組みを開始しました。

木材・住建事業

住宅用部材のプレカットでは、新規顧客からの継続受注及び生産工程の改善活動の奏功により収支は改善いたしました。保存処理木材事業関連では、薬剤販売は堅調に推移しましたが住宅市況の下落により処理木材の販売価格、数量ともに低迷し、一部設備の休止をはじめとする事業の再編を行いました。なお、一昨年から開始した住設関連部門のセキュリティ機器販売は体制を強化し堅調に推移しております。売上高は63億円（前年同期比7.5%減）、営業損失は1億1千1百万円（前連結会計年度は営業損失4千6百万円）となりました。

石油製品事業

原油価格の高騰や価格競争の厳しい経営環境の中、フルサービス給油所の特色を生かした油外商品販売の強化ときめ細やかなサービスの提供により新規顧客の定着化に努めました。売上高は8億4千4百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(注) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメントの業績は記載しておりません。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4億4千万円となり、前連結会計年度末より3億1千1百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前当期純損失1億8百万円を計上し、仕入債務の減少等により6億8千4百万円の支出（前年同期は2億4百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、4億2千万円（前年同期は10億4百万円の獲得）であります。これは投資有価証券の売却による獲得3億3千6百万円と有形固定資産の売却による獲得1億3千7百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、短期借入金が増加したもののそれを上回る長期借入金の返済があったため、4千6百万円の支出（前年同期は8億6千8百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当連結会計年度の生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ジオテック(百万円)	4,964	92.3
木材・住建(百万円)	4,171	85.8
合計(百万円)	9,136	89.2

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ジオテック(百万円)	1	30.1
木材・住建(百万円)	2,205	96.3
石油製品(百万円)	849	97.6
合計(百万円)	3,056	96.5

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注状況

当社グループの生産品目は、受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ジオテック(百万円)	4,965	92.2
木材・住建(百万円)	6,300	92.5
石油製品(百万円)	844	96.1
合計(百万円)	12,110	92.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済については原油、鉄鉱石をはじめとする原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題の影響など景気の下振れリスクが強まり、先行きは不透明感が増大するものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、住宅着工戸数が低水準で推移し住宅資材需要が低下する市場に対応するため生産体制の見直し等の更なるコストダウンを行うとともに、今後の住宅関連業界を取り巻く新制度に対応するための取り組みを進め、収益基盤の確立を図る所存です。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需要は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえ、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数が減少する中、価格競争は更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

(5) 人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品、新技術の開発

将来の成長は、新製品または新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品または新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品または新技術を陳腐化する危険もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事または製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、発生した損失または費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは主な事業分野である住宅関連業界において、長期的に成長が期待できる高付加価値かつ特色のある製品・技術の開発に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための研究開発を行っております。また、多様化する消費者ニーズ、環境問題等に早期に対応するため製品・技術の開発期間短縮にも努力しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、1億3百万円であります。

ジオテック（地盤改良）事業

引き続き地盤改良新工法の開発と既存工法の改善を行っております。また、地盤調査並びに地盤改良施工の現場を各種機器により管理する手法確立のための研究開発を進めております。

木材・住建事業

従来の加圧用木材保存処理薬剤に加え、表面処理用木材保存薬剤の研究開発も行き、一般市場向けに表面塗布防腐薬剤等の製品化を目指しております。当連結会計年度では、エクステリア向け木材保存処理薬剤LCポリフェノールの耐久性、耐候性を向上させた「新型LCポリフェノール（ブラウン）」処理木材を製品化し、発売を開始しました。また、超長期対応住宅部材（200年住宅対応部材）の需要拡大が見込まれることから、木材保存処理技術のさらなる向上を目指し研究に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金の減少（3億1千1百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（3億8千4百万円減）、たな卸資産の減少（1億6千2百万円減）等により、41億1千6百万円（前連結会計年度末49億5千3百万円）となり、8億3千6百万円減少しました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、有形固定資産の減少（2億5千3百万円減）、投資その他の資産の減少（10億7千4百万円減）により、40億2千万円（前連結会計年度末53億4千9百万円）となり、13億2千9百万円減少しました。

有形固定資産の減少は、主に、遊休土地売却、木材保存処理設備の一部休止に伴う減損、減価償却費の計上等によるものです。

投資その他の資産の減少は、主に、投資有価証券の売却及び投資有価証券の評価差額の減少によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、39億2千3百万円（前連結会計年度末49億7千7百万円）となり、10億5千4百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金（10億5千万円減）の減少によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3億2千7百万円（前連結会計年度末7億3千万円）となり、4億2百万円減少しました。これは、繰延税金負債（3億3千5百万円減）、長期借入金及び退職給付引当金の減少によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、38億8千5百万円（前連結会計年度末45億9千4百万円）となり、7億8百万円減少しました。これは主に、当期純損失1億3千万円の計上に、その他有価証券評価差額金5億7千7百万円の減少を反映したものです。

(2) 経営成績の分析

平成19年6月の改正建築基準法施行による建築確認申請手続き厳格化の影響から新設住宅着工戸数が急激に落ち込む中、当社グループは、更なるコストダウンや受注確保、販売価格の維持、生産効率の向上等に努めましたが、当連結会計年度の売上高は121億1千万円（前年同期比7.4%減）となりました。この状況下、価格回復を見据えながら進めておりました木材製品在庫販売を先送りすることなく当期中に積極的に行き、経常損失は1億5千1百万円（前連結会計年度は経常損失7千4百万円）となりました。また、上期末に木材住建事業の保存処理木材の需給調整のため一部処理設備について休止・再配置を行い実需に応じた生産体制とすることを決定し、この設備休止に伴う減損額4千7百万円、事業再編損失7千万円等を特別損失に、有価証券売却益1億5千4百万円等を特別利益にそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は1億3千万円（前連結会計年度は当期純損失6億5千4百万円）となりました。なお、資産圧縮に努めたこと等により自己資本比率は前連結会計年度以上の約48%です。

事業の種類別分析及びセグメント情報は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」の事業の種類別セグメントの業績及び「第5経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の注記（セグメント情報）をご参

照ください。

(3) 経営戦略及び今後の方針

顧客の要望に応える各種技術・工法の品質管理の徹底と業務全体の見直し・省力化の推進によりローコスト・オペレーション体制を築き、収益基盤の再構築を図ることを骨子とする中期経営計画（期間2年）を策定、公表いたしました。建築基準法改正の影響による住宅着工の急激な落ち込み等を中心とする業界の低迷により平成19年10月、平成20年2月及び4月に当連結会計年度の業績予想の修正を行いました。この状況をうけ住宅資材需要の低下に対応するため、保存処理木材の需給調整を目的として下半期に一部処理設備の休止、再配置を実施するなど次期以降に向けた諸施策を行い、更なるコストダウンを図っております。一方、ジオテック事業の新工法開発や施工管理手法の一層の充実への取り組み、木材・住建事業のセキュリティ機器販売の拡充等により、厳しい環境下でも収益を確保できる体制整備を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる高付加価値かつ特色のある製品・技術の開発に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産）の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ジオテック(百万円)	5	9.3
木材・住建(百万円)	36	48.1
石油製品(百万円)	0	13.3
計(百万円)	41	31.3
消去又は全社(百万円)	0	22.5
合計(百万円)	42	31.1

(注) 当連結会計年度において、ジオテック事業では地盤改良子会社の搬送車両の設備投資を行いました。また、木材・住建事業では、保存木材事業再編に伴う保存木材処理設備移設等の設備投資を行いました。その他のセグメントについては、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北工場、 プレカット工場 (宮城県黒川郡)	木材・住建	防腐処理木材、 住宅構造部材プレ カットの生産設備	112	42	169 (16,655)	1	326	33 (2)
関東工場 (東京都江東区)	木材・住建	防腐処理木材の 生産設備	107	135	1,372 (3,583)	3	1,618	6 (1)
関西工場 (大阪府大阪市 住之江区)	木材・住建	防腐処理木材の 生産設備	0	67	-	-	67	4
岡山工場 (岡山県津山市)	木材・住建	防腐処理木材の 生産設備	-	71	-	-	71	3 (1)
淡路工場 (兵庫県淡路市)	木材・住建	マッチの生産設備	15	23	1 (6,125)	0	39	16 (8)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	14	-	-	6	21	22
本社附属設備 (兵庫県淡路市他)	全社(共通)	その他設備	10	-	249 (10,094)	0	259	-
営業所他	各事業全般	その他設備	21	-	138 (3,353)	2	161	93 (4)
合計			281	339	1,930 (39,812)	15	2,567	177 (16)

(注) 1. 従業員数の()は、年間平均の臨時雇用者数を外数で記載しております。

2. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりです。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
東北工場、プレカット工場 (宮城県黒川郡)	木材・住建	防腐処理木材の生産設備	8
		住宅構造部材プレカットの生産設備	65
各事業所	各事業全般	コンピュータシステム	7

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日産興業(株)	塩浜給油所 (東京都江東区)	石油製品	給油所	8	2	348 (829)	0	359	6 (5)
兼松日産工事(株)	各事業所	ジオテック	地盤改良工事の施工設備及び地盤調査設備	3	21	-	-	24	14 (1)

(注) 1. 従業員数の()は、年間平均の臨時雇用者数を外数で記載しております。
 2. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりです。

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
兼松日産工事(株)	各事業所	ジオテック	地盤改良工事の施工設備及び地盤調査設備	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第一部)	-
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成3年11月28日	45,000	41,492,000	349	3,325	250	1,146

(注) 兼松デュオファスト(株)との合併による増加額であり、合併比率は被合併会社の株式(1株の額面金額500円)1株に対して当社の株式(1株の額面金額50円)8.74株の割合です。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	32	75	24	1	4,915	5,074	-
所有株式数 (単元)	-	4,059	371	14,887	791	1	21,266	41,375	117,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.81	0.90	35.98	1.91	0.00	51.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式19,577株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に577株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、160単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
兼松(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	13,308	32.09
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,650	3.98
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	677	1.63
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	607	1.46
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	360	0.87
ユービーエス エージー シンガポール (常任代理人 シテイバンク銀行(株))	AESCHENVORST ADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	350	0.84
三菱UFJ信託銀行(株) (信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	263	0.63
平野謙次郎	兵庫県芦屋市	252	0.61
江部勝雄	東京都板橋区	250	0.60
(株)アビック	東京都中央区日本橋富沢町10-14	230	0.55
計	-	17,947	43.25

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,356,000	41,356	-
単元未満株式	普通株式 117,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が160,000株(議決権の数160個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麴町三丁目2番地	19,000	-	19,000	0.05
計	-	19,000	-	19,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,301	627,254
当期間における取得自己株式	671	66,429

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,577	-	20,248	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

当社は、中間配当及び期末配当のほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができ、決定機関については「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度の中間配当及び期末配当につきましては、中間純損失及び当期純損失を計上する結果となりましたため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	429	351	270	233	177
最低(円)	163	217	190	143	72

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	137	130	127	100	116	124
最低(円)	118	99	100	72	76	92

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		青柳一彦	昭和16年12月10日生	昭和40年4月 ㈱日本勧業銀行入行 昭和62年5月 ㈱第一勧業銀行西新井支店長 平成元年7月 同行阿倍野橋支店長 平成4年4月 同行業務サービス部長 平成5年2月 同行本店審議役 平成5年3月 ㈱メルス常務取締役 平成7年5月 ㈱タカキュー専務取締役 平成12年3月 同社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 取締役社長(現任)	(注)2	15
常務取締役	本社部門統轄	平井基壽	昭和28年4月10日生	昭和51年4月 兼松江商㈱入社 平成8年9月 兼松㈱東京本社財務部資金課長 平成15年6月 兼松香港会社代表取締役社長 平成16年6月 兼松㈱東京本社経理部長 平成17年6月 当社常務取締役(現任) 本社部門統轄(現任)	(注)2	10
取締役	ジオテック事業部統轄	藤本功治	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 ジオテック事業部営業部長 平成12年4月 ジオテック事業部営業本部長 平成15年6月 取締役(現任) ジオテック事業部統轄(現任) 平成19年3月 兼松日産工事㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	11
取締役	業務改革室長 ・木材・住建 事業部統轄	高崎 實	昭和26年12月1日生	昭和49年4月 兼松江商㈱入社 平成2年6月 兼松㈱台北支店機械部長 平成11年1月 同社建設機械部副部長 平成11年11月 日本バイオニア㈱取締役 平成12年1月 同社代表取締役社長 平成15年11月 兼松㈱プラント部担当部長 平成16年5月 当社デュオファスト事業部マーケティング部長 平成18年4月 業務改革室長(現任) 平成18年6月 取締役(現任) 木材・住建事業部統轄補佐 平成20年6月 木材・住建事業部統轄(現任)	(注)2	10
取締役	木材・住建事業部統轄補佐	阿部 信明	昭和32年6月1日生	平成3年2月 当社入社 平成12年4月 ジオテック事業部東北営業部長 平成18年4月 ジオテック事業部技術部長 平成20年6月 取締役(現任) 木材・住建事業部統轄補佐(現任)	(注)2	5
取締役		安藤 信夫	昭和23年8月6日生	昭和48年4月 兼松デュオファスト販売㈱入社 平成元年6月 兼松デュオファスト㈱取締役営業副本部長 平成3年10月 当社取締役 デュオファスト事業部営業副本部長 平成7年4月 デュオファスト事業部営業本部長 平成10年10月 デュオファスト事業部統轄補佐 平成13年4月 デュオファスト事業部厚木事業所長兼開発本部長 平成14年5月 日産興業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	6
常勤監査役		和田 実	昭和24年8月20日生	昭和47年4月 ㈱東京銀行入行 平成9年12月 ㈱東京三菱銀行本店検査部検査役 平成10年6月 同行本店国際法人部長 平成11年11月 兼松繊維㈱常務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石山 秀樹	昭和24年2月28日生	昭和47年4月 兼松江商榷入社 昭和61年5月 兼松江商米国会社ニューヨーク本店人事部長 平成3年7月 兼松(株)東京本社人事部海外人事課長 平成4年7月 同社人事企画室長 平成5年10月 同社給与厚生課長 平成9年4月 同社人事部長 平成11年10月 兼松繊維(株)総務部長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		世良 治	昭和41年6月25日生	平成元年4月 兼松江商榷入社 平成19年6月 兼松(株)関連事業部事業管理課長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						58

- (注) 1. 監査役和田実、石山秀樹及び世良治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 修一	昭和32年9月4日生	平成元年4月 弁護士登録 合谷法律事務所入所 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所パートナー	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法な業務執行が可能な経営体制及び株主重視の公正で健全な経営システムの構築、確立を目指した、取締役会及び監査役会を軸とした効率的かつ透明な経営管理体制を基本としております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しております。また、全取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を開催し、重要事項の報告、決定を行いコンプライアンスの徹底を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役3名(平成20年3月31日現在)は全員社外監査役です(うち常勤監査役1名)。社外取締役は選任しておりません。
- ・ 当社では、取締役会のスリム化及び活性化を図り、迅速な意思決定と業務執行が行えるよう取締役を5名(平成20年3月31日現在)とし、同時に、経営組織もコンパクト化し、十分な審議が可能な体制としております。また、経営課題に対しタイムリーな議論を行えるよう、定例取締役会の開催時期を毎月月上旬としております。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックするために定例又は臨時の監査役会を開催し、取締役会を含む重要な会議に出席しております。
- ・ 顧問弁護士には、法令遵守並びに危機管理のため、法律上の判断が必要な際には随時確認し、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・ 会計監査人は、会計、財務管理の適正を期するため、期中及び期末に会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。また、監査役との間で定期的に年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携をとっております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 高山 秀廣

指定社員 業務執行社員 鐵 義正

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 4名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間に人事、資金、その他利害関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a.業務運営の基本方針

当社では、全員で共有すべき価値観を明確にするため、「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」を信条として定め、また、以下の経営理念を経営の拠り所としております。

〔経営理念〕

1. 私たちは、社会の取り決めに基づき、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

b.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動を行うために、企業行動基準及びコンプライアンス管理規定を定めております。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を推進し、啓蒙教育を実施いたします。さらにコンプライアンス上、疑義のある行為について通報を受け付ける相談窓口を設置するとともに内部通報制度を構築・運用しております。

c.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書については、文書管理規定その他社内規定の定めるところに従い、適切に保存し、管理しております。

取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できるものとしております。

d.損失の危険の管理に関する規定その他体制

業務上発生しうるリスクについては、担当部門が内規、ガイドライン、マニュアル整備、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスクについては必要に応じた組織を設置し、リスクコントロールを行います。なお、リスクが顕在化した場合には、迅速な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えるものとしております。

e.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

効率的かつ組織的な企業活動を行うため、職務権限規定で取締役及び使用人の職務・権限の基準を定めております。

経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議を設置し、取締役会決定の基本方針に基づき、業務執行の指揮、指導にあたっております。

業務の運営については、事業年度ごとの業務計画を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実施しております。

業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会等において適宜報告し、また、監査役及び監査室はこれを定期的に監査しております。

f.当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は兼松㈱のグループの一員として、兼松㈱の「危機管理・コンプライアンス委員会」の助言の下、コンプライアンス活動を推進し、適宜同社に対して報告する体制を構築しております。

年に数回、適宜、兼松㈱及び兼松グループの企業のトップマネジメントが集まり、グループ経営に関する情報を共有し、相互理解とコーポレート・ガバナンスの共通認識の徹底を図っております。

親会社等と当社及び子会社との間における不適切な取引や、不正な会計処理を防止するため、適宜情報交換を行うことにより、当社及び子会社の独立性を十分に確保する体制を構築しております。

当社傘下の子会社・関連会社については、各社の自主性を尊重しつつ、基本方針の樹立、経営上の重要事項等に関し、事前に協議を行っております。傘下企業のコンプライアンスについては当社が統括しており、子会社・関連会社の経営者とはグループ経営に関する情報を共有しております。

g.監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

h.監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人を置く場合には、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。

i.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役及び使用人に対し営業の報告を求め、必要に応じ、ヒアリング、往査その他の方法により調査を実施できるものとしております。取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとしております。

監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他重要な会議又は委員会に出席し、必要と認めたときは、意見を述べるものとしております。また、会議に出席しない場合には、監査役は付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧できるものとしております。

j.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査を実施する監査室（2名）と監査役は独立した関係であるが、監査室長は常に監査役に連絡・調整し、監査の効率的な実施に努めるものとしております。

監査役は必要に応じ、取締役と会合をもち、取締役の経営方針を確認するとともに会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等につき意見を交換することができるものとしております。

k.反社会的勢力排除に向けた基本方針及びその整備状況

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する旨を「企業行動基準」において規定しており、前記「b.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に基づき社内体制を整備しております。さらに、警察等の専門機関や顧問弁護士等の外部機関との緊密な連携関係を保つことにより、反社会的勢力排除のための整備強化を継続的に推進しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己の株式の取得）

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

（取締役及び監査役の責任免除）

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含みます。)及び監査役(監査役であった者を含みます。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

（剰余金の配当等の決定）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	53百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	19百万円 (19百万円)
合計	8名	72百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第93回定時株主総会において月額12百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第96回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

監査報酬の内容

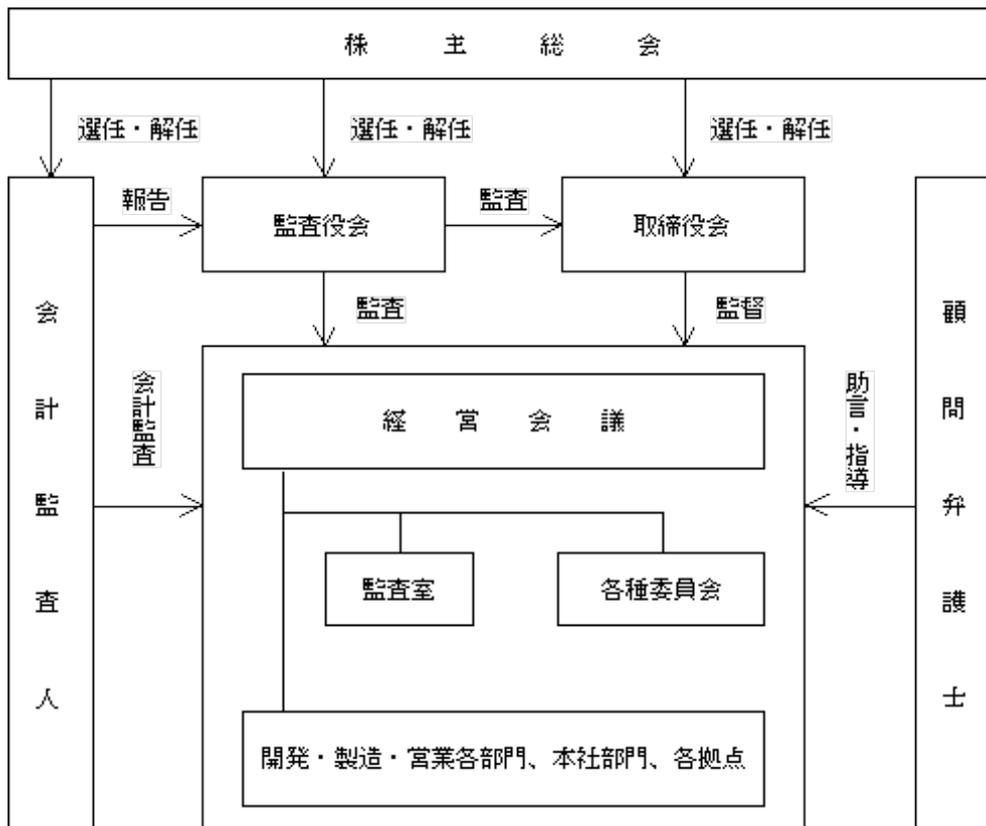
当社の会計監査人である新日本監査法人への平成20年3月期の報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務 (監査証明業務)に基づく報酬の金額	15百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額	26百万円

(注) 非監査業務の内容

当社は、新日本監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する指導助言業務を委託し、対価を支払っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第109期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第110期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第109期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第110期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			752		440	
2.受取手形及び売掛金	3		2,752		2,368	
3.たな卸資産			1,403		1,241	
4.その他			65		77	
5.貸倒引当金			20		12	
流動資産合計			4,953	48.1	4,116	50.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		810		808		
減価償却累計額		493	317	514	293	
(2)機械装置及び運搬具		949		893		
減価償却累計額		487	461	529	363	
(3)土地			2,401		2,274	
(4)その他		107		86		
減価償却累計額		87	20	71	15	
有形固定資産合計			3,200	31.1	2,947	36.2
2.無形固定資産			7	0.1	6	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		1,987		896	
(2)長期貸付金			1		-	
(3)その他			243		258	
(4)貸倒引当金			91		89	
投資その他の資産合計			2,140	20.7	1,066	13.1
固定資産合計			5,349	51.9	4,020	49.4
資産合計			10,302	100.0	8,136	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,810		1,760	
2. 短期借入金		1,785		1,774	
3. 未払法人税等		58		25	
4. 賞与引当金		89		80	
5. その他		234		283	
流動負債合計		4,977	48.3	3,923	48.2
固定負債					
1. 長期借入金		35		-	
2. 繰延税金負債		336		1	
3. 退職給付引当金		358		325	
固定負債合計		730	7.1	327	4.0
負債合計		5,707	55.4	4,250	52.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,325	32.3	3,325	40.9
2. 資本剰余金		1,146	11.1	1,146	14.1
3. 利益剰余金		365	3.6	495	6.1
4. 自己株式		2	0.0	3	0.1
株主資本合計		4,103	39.8	3,972	48.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		490	4.8	86	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		490	4.8	86	1.0
純資産合計		4,594	44.6	3,885	47.8
負債純資産合計		10,302	100.0	8,136	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			13,077	100.0		12,110	100.0
売上原価	2		11,345	86.8		10,555	87.2
売上総利益			1,731	13.2		1,554	12.8
販売費及び一般管理費	1, 2		1,809	13.8		1,702	14.0
営業損失			77	0.6		147	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 受取配当金		6			5		
3. 機械賃貸料		11			7		
4. 消費税等免税額		-			4		
5. その他		22	41	0.3	17	35	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		30			35		
2. 持分法による投資損失		-			1		
3. その他		7	37	0.3	1	39	0.4
経常損失			74	0.6		151	1.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	69			9		
2. 投資有価証券売却益		7			154		
3. 住宅補強対策未払金戻入益		53			-		
4. その他		8	139	1.1	8	171	1.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			3		
2. 固定資産除却損	5	1			3		
3. 役員退職慰労金打切支給額		6			-		
4. 投資有価証券売却損		0			-		
5. 投資有価証券評価損		11			2		
6. 出資金評価損		-			0		
7. 減損損失	6	-			47		
8. 保存木材事業再編損失	7	-			70		
9. リース解約金		7			-		
10. その他		1	27	0.2	1	128	1.0
税金等調整前当期純利益			37	0.3		-	-
税金等調整前当期純損失			-	-		108	0.9
法人税、住民税及び事業税		56			22		
法人税等調整額		635	691	5.3	-	22	0.2
当期純損失			654	5.0		130	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	289	2	4,759	360	-	360	5,120
連結会計年度中の変動額									
連結子会社増加に伴う剰余 金減少高			1		1				1
当期純損失			654		654				654
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						129	0	130	130
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	655	0	655	129	0	130	525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	365	2	4,103	490	0	490	4,594

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	365	2	4,103	490	0	490	4,594
連結会計年度中の変動額									
当期純損失			130		130				130
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						577	0	577	577
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	130	0	131	577	0	577	708
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	495	3	3,972	86	0	86	3,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(純損失)		37	108
2. 減価償却費		128	113
3. 減損損失		-	47
4. 固定資産売却益		69	9
5. 固定資産売却損		-	3
6. 固定資産除却損		1	3
7. 投資有価証券評価損		11	2
8. 投資有価証券売却益		7	154
9. 投資有価証券売却損		0	-
10. 出資金評価損		-	0
11. 住宅補強対策未払金戻入益		53	-
12. 貸倒引当金の減少額		15	10
13. 賞与引当金の減少額		0	8
14. 退職給付引当金の増加額(減少額)		7	32
15. 受取利息及び受取配当金		7	6
16. 支払利息		30	35
17. 持分法による投資損失		-	1
18. 売上債権の減少額		163	393
19. たな卸資産の減少額(増加額)		523	162
20. 仕入債務の増加額(減少額)		112	1,045
21. その他		42	22
小計		227	589
22. 利息及び配当金の受取額		6	6
23. 利息の支払額		30	33
24. 住宅補強対策費の支払額		32	-
25. 法人税等の支払額		27	70
26. 法人税等の還付額		107	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		204	684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		252	45
2. 有形固定資産の除却による支出		0	-
3. 有形固定資産の売却による収入		611	137
4. 投資有価証券の取得による支出		0	15
5. 投資有価証券の売却による収入		11	336
6. 貸付による支出		-	5
7. 貸付金の回収による収入		0	5
8. 営業譲渡による収入		633	-
9. その他		0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,004	420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(減少額)		800	160
2. 長期借入金の返済による支出		68	206
3. 自己株式の取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		868	46
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		68	311
現金及び現金同等物の期首残高		811	752
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		9	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	752	440

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業(株) 兼松日産工事(株) なお、兼松日産工事(株)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業(株) 兼松日産工事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社名 ジオサイン(株) なお、ジオサイン(株)は、新たに設立され株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理（金融商品に係る会計基準注解（注14））の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>八. ヘッジ方針</p> <p>将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八. ヘッジ方針</p> <p>将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用してありますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,594百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記していた「未収入金」は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「未収入金」の金額は12百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「住宅補強対策未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「住宅補強対策未払金」の金額は25百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 .</p> <p>2 . 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組)きもつき木材 高次加工センター	28	借入債務	受取手形	56百万円	支払手形	462百万円	<p>1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>2 . 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 .</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組)きもつき木材 高次加工センター	24	借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容															
(協組)きもつき木材 高次加工センター	28	借入債務															
受取手形	56百万円																
支払手形	462百万円																
保証先	金額 (百万円)	内容															
(協組)きもつき木材 高次加工センター	24	借入債務															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">98百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市 (関西工場)他</td> <td>木材保存処理 (遊休資産)</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>木材・住建事業の保存処理木材の需給調整のため下半期に一部木材保存処理設備を休止することといたしましたため、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの獲得が期待できないことから零と評価しております。</p> <p>7. 保存木材事業再編損失の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置撤去・移設費用等</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>薬剤処分費用等</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td></tr> </table>	販売運賃	210百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	役員報酬	77百万円	従業員給料手当	531百万円	賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	25百万円	福利厚生費	86百万円	不動産賃借料	89百万円	旅費交通費	102百万円	土地	69百万円	その他	0百万円	合計	69百万円	機械装置及び運搬具他	1百万円	場所	用途	種類	大阪府大阪市 (関西工場)他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他	機械装置撤去・移設費用等	42百万円	薬剤処分費用等	10百万円	その他	16百万円	合計	70百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">103百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市 (関西工場)他</td> <td>木材保存処理 (遊休資産)</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>木材・住建事業の保存処理木材の需給調整のため下半期に一部木材保存処理設備を休止することといたしましたため、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの獲得が期待できないことから零と評価しております。</p> <p>7. 保存木材事業再編損失の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置撤去・移設費用等</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>薬剤処分費用等</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td></tr> </table>	販売運賃	179百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	85百万円	従業員給料手当	494百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	27百万円	福利厚生費	84百万円	不動産賃借料	97百万円	旅費交通費	104百万円	土地	8百万円	その他	0百万円	合計	9百万円	土地	1百万円	機械装置	1百万円	合計	3百万円	建物附属設備及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具他	2百万円	合計	3百万円	場所	用途	種類	大阪府大阪市 (関西工場)他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他	機械装置撤去・移設費用等	42百万円	薬剤処分費用等	10百万円	その他	16百万円	合計	70百万円
販売運賃	210百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																																																										
役員報酬	77百万円																																																																																										
従業員給料手当	531百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	46百万円																																																																																										
退職給付費用	25百万円																																																																																										
福利厚生費	86百万円																																																																																										
不動産賃借料	89百万円																																																																																										
旅費交通費	102百万円																																																																																										
土地	69百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
合計	69百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
大阪府大阪市 (関西工場)他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他																																																																																									
機械装置撤去・移設費用等	42百万円																																																																																										
薬剤処分費用等	10百万円																																																																																										
その他	16百万円																																																																																										
合計	70百万円																																																																																										
販売運賃	179百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																																										
役員報酬	85百万円																																																																																										
従業員給料手当	494百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	49百万円																																																																																										
退職給付費用	27百万円																																																																																										
福利厚生費	84百万円																																																																																										
不動産賃借料	97百万円																																																																																										
旅費交通費	104百万円																																																																																										
土地	8百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
合計	9百万円																																																																																										
土地	1百万円																																																																																										
機械装置	1百万円																																																																																										
合計	3百万円																																																																																										
建物附属設備及び構築物	1百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具他	2百万円																																																																																										
合計	3百万円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
大阪府大阪市 (関西工場)他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他																																																																																									
機械装置撤去・移設費用等	42百万円																																																																																										
薬剤処分費用等	10百万円																																																																																										
その他	16百万円																																																																																										
合計	70百万円																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	-	-	41,492
合計	41,492	-	-	41,492
自己株式				
普通株式(注)	11	3	-	15
合計	11	3	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	-	-	41,492
合計	41,492	-	-	41,492
自己株式				
普通株式(注)	15	4	-	19
合計	15	4	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 752百万円	現金及び預金勘定 440百万円
現金及び現金同等物期末残高 752百万円	現金及び現金同等物期末残高 440百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	711	404	307	機械装置及び 運搬具	755	502	252
その他	138	69	68	その他	107	58	48
合計	850	474	376	合計	862	561	301
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 184百万円 一年超 388百万円 計 573百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 174百万円 一年超 283百万円 計 458百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 143百万円 減価償却費相当額 125百万円 支払利息相当額 17百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 136百万円 減価償却費相当額 119百万円 支払利息相当額 12百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 一年内 71百万円 一年超 129百万円 計 201百万円				(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 一年内 74百万円 一年超 88百万円 計 162百万円			
(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経 過リース料期末残高相当額です。なお、当該転 貸リース取引に対応するリース債務は、上記の 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含 まれております。				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,139	1,966	827
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,139	1,966	827
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		1,139	1,967	827

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、2百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	7	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15
その他	5

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について、8百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	6	11	5
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6	11	5
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	948	858	90
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	948	858	90
合計		955	869	85

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、0百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
340	154	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	13

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について、2百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は、輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買益を得るためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としてあります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してありますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は、輸入取引について為替予約取引を利用してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としてあります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用してありますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、仕入債務を円貨建てで確定するために利用しており投機目的としたものではありません。金利スワップ取引では、期末日現在スワップ金利を確定させるため、将来の金利変動によるリスクはありません。なお、これらのデリバティブ取引は契約不履行に伴う信用リスクを回避するため国内大手の金融機関との間で取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。この限度を超えて行う取引には、当社の経営会議の承認を必要とします。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、必ずしもデリバティブ取引におけるリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、仕入債務を円貨建てで確定するために利用しており投機目的としたものではありません。なお、このデリバティブ取引は契約不履行に伴う信用リスクを回避するため国内大手の金融機関との間で取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。提出会社の退職金制度は、退職一時金制度を基本として、適格退職年金制度を付加しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	452	413
(2) 年金資産(百万円)	128	112
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	323	301
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	34	24
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	358	325

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	32	33
(2) 利息費用(百万円)	8	8
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	1	3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	7
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	38	31

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.9	2.1
(3) 期待運用収益率(%)	1.9	2.9
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">336百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	145百万円	賞与引当金	34百万円	貸倒引当金	17百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	2百万円	未払社会保険料	4百万円	工事未払金	23百万円	減損損失	148百万円	繰越欠損金	238百万円	その他	15百万円	繰延税金資産小計	632百万円	評価性引当額	632百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	336百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	336百万円	繰延税金資産(負債)の純額	336百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	132百万円	賞与引当金	30百万円	貸倒引当金	22百万円	その他有価証券評価差額金	35百万円	会員権評価損	0百万円	未払事業税	3百万円	未払社会保険料	3百万円	工事未払金	14百万円	減損損失	77百万円	繰越欠損金	363百万円	その他	16百万円	繰延税金資産小計	702百万円	評価性引当額	702百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1百万円
退職給付引当金	145百万円																																																																				
賞与引当金	34百万円																																																																				
貸倒引当金	17百万円																																																																				
会員権評価損	2百万円																																																																				
未払事業税	2百万円																																																																				
未払社会保険料	4百万円																																																																				
工事未払金	23百万円																																																																				
減損損失	148百万円																																																																				
繰越欠損金	238百万円																																																																				
その他	15百万円																																																																				
繰延税金資産小計	632百万円																																																																				
評価性引当額	632百万円																																																																				
繰延税金資産合計	-百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	336百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
繰延税金負債合計	336百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	336百万円																																																																				
退職給付引当金	132百万円																																																																				
賞与引当金	30百万円																																																																				
貸倒引当金	22百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	35百万円																																																																				
会員権評価損	0百万円																																																																				
未払事業税	3百万円																																																																				
未払社会保険料	3百万円																																																																				
工事未払金	14百万円																																																																				
減損損失	77百万円																																																																				
繰越欠損金	363百万円																																																																				
その他	16百万円																																																																				
繰延税金資産小計	702百万円																																																																				
評価性引当額	702百万円																																																																				
繰延税金資産合計	-百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.1%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">47.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1,693.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,850.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1%	法人住民税均等割	47.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%	連結子会社の税効果未認識額	46.4%	評価性引当額の増加	1,693.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,850.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1%																																																																				
法人住民税均等割	47.9%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%																																																																				
連結子会社の税効果未認識額	46.4%																																																																				
評価性引当額の増加	1,693.0%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,850.4%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,384	6,813	878	13,077	-	13,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	23	23	(23)	-
計	5,384	6,814	901	13,101	(23)	13,077
営業費用	5,437	6,860	879	13,177	(22)	13,155
営業利益(営業損失)	52	46	22	76	1	77
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,188	5,425	512	7,126	3,176	10,302
減価償却費	18	98	3	120	7	128
資本的支出	55	75	2	132	2	135

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、前連結会計年度まで区分していた自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で㈱マキタに営業譲渡いたしました。

2. 各事業セグメントの主な内容

(1) ジオテック...表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

(2) 木材・住建...木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売

(3) 石油製品...ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2百万円であり、その主なものは、提出会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31億7千6百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び事業予定地等の固定資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,965	6,300	844	12,110	-	12,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	30	30	(30)	-
計	4,965	6,300	874	12,140	(30)	12,110
営業費用	5,024	6,411	851	12,287	(29)	12,257
営業利益(営業損失)	58	111	22	147	0	147
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,085	4,843	477	6,406	1,729	8,136
減価償却費	17	86	2	106	6	113
資本的支出	5	36	0	41	0	42

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

(1) ジオテック...表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

(2) 木材・住建...木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ

ティ機器の販売

(3) 石油製品 ...ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17億2千9百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び土地等の固定資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主 その他の 関係会社	兼松(株)	東京都 港区	27,781	商社	(被所有) 直接 32.2%	同社従業員 1名 同社から出向 1名 同社から転籍 2名	製品商品の売 買	同社商品 の購入	19	買掛金	4

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様です。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主 その他の 関係会社	兼松(株)	東京都 港区	27,781	商社	(被所有) 直接 32.3%	同社従業員 1名 同社から転籍 3名	製品商品の売 買	同社商品 の購入	16	買掛金	1

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	110円78銭	1株当たり純資産額	93円70銭
1株当たり当期純損失金額	15円77銭	1株当たり当期純損失金額	3円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(百万円)	654	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	654	130
期中平均株式数(千株)	41,478	41,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,579	1,739	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	206	35	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	-	2.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	1,820	1,774	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は、期中平均によっております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第109期 (平成19年3月31日)		第110期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	3		662		401	
2.受取手形			524		428	
3.売掛金			2,156		1,869	
4.製品商品			621		703	
5.原材料			753		496	
6.仕掛品			24		37	
7.前払費用			41		39	
8.関係会社短期貸付金			178		174	
9.未収入金			15		13	
10.その他			8		4	
11.貸倒引当金			17		9	
流動資産合計			4,971	49.0	4,160	52.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		735		735		
減価償却累計額		439	296	460	275	
(2)構築物		49		47		
減価償却累計額		41	7	42	5	
(3)機械装置		865		808		
減価償却累計額		444	421	470	337	
(4)車両運搬具		19		17		
減価償却累計額		16	3	15	1	
(5)工具器具備品		105		84		
減価償却累計額		85	19	69	15	
(6)土地			2,057		1,930	
有形固定資産合計			2,805	27.6	2,567	32.2

区分	注記 番号	第109期 (平成19年3月31日)		第110期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			6		6
(2) その他			0		-
無形固定資産合計			7	0.1	6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			347		19
(2) 関係会社株式			1,650		882
(3) 関係会社長期貸付金			218		215
(4) 従業員長期貸付金			1		-
(5) 破産更生債権等			86		85
(6) 長期前払費用			2		2
(7) 事業保険			10		2
(8) 差入敷金			-		103
(9) その他			142		63
(10) 貸倒引当金			92		129
投資その他の資産合計			2,367	23.3	1,245
固定資産合計			5,180	51.0	3,819
資産合計			10,151	100.0	7,979

区分	注記 番号	第109期 (平成19年3月31日)		第110期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	1,563		811	
2. 買掛金	1	1,196		913	
3. 短期借入金		1,579		1,739	
4. 一年以内に返済する長期借入金		206		35	
5. 未払金		108		165	
6. 未払費用		25		26	
7. 未払法人税等		25		24	
8. 繰延税金負債		0		-	
9. 前受金		10		20	
10. 預り金		20		6	
11. 賞与引当金		85		75	
12. その他		49		45	
流動負債合計		4,870	48.0	3,865	48.4
固定負債					
1. 長期借入金		35		-	
2. 繰延税金負債		333		-	
3. 退職給付引当金		356		324	
固定負債合計		725	7.1	324	4.1
負債合計		5,596	55.1	4,190	52.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,325	32.8	3,325	41.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,146		1,146	
資本剰余金合計		1,146	11.3	1,146	14.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		103		103	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		504		693	
利益剰余金合計		401	4.0	590	7.4
4. 自己株式		2	0.0	3	0.0
株主資本合計		4,068	40.1	3,878	48.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		486	4.8	88	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		486	4.8	88	1.1
純資産合計		4,554	44.9	3,789	47.5
負債純資産合計		10,151	100.0	7,979	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			12,199	100.0		11,266	100.0
売上原価							
1. 製品商品期首たな卸高		323			621		
2. 当期商品仕入高		2,164			1,846		
3. 当期製品製造原価	1	8,871			8,213		
合計		11,359			10,682		
4. 他勘定振替高	2	165			175		
5. 製品商品期末たな卸高		621	10,572	86.7	703	9,803	87.0
売上総利益			1,626	13.3		1,462	13.0
販売費及び一般管理費							
1. 販売運賃		209			178		
2. 貸倒引当金繰入額		3			3		
3. 役員報酬		68			74		
4. 従業員給与手当		472			463		
5. 賞与引当金繰入額		50			46		
6. 退職給付費用		24			27		
7. 福利厚生費		75			78		
8. 不動産賃借料		83			90		
9. 旅費交通費		99			103		
10. 減価償却費		11			11		
11. 事務用品費		111			92		
12. 研究開発費	1	93			99		
13. その他		393	1,695	13.9	353	1,623	14.4
営業損失			68	0.6		160	1.4
営業外収益							
1. 受取利息	3	4			8		
2. 受取配当金		6			4		
3. 機械賃貸料		11			7		
4. その他		16	39	0.3	13	35	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		30			35		
2. その他		3	34	0.2	1	37	0.3
経常損失			63	0.5		162	1.4

区分	注記 番号	第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	5		8	
2. 投資有価証券売却益		7		154	
3. 貸倒引当金戻入益		10		4	
4. 住宅補強対策未払金戻入益		53	77	-	167
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	-		3	
2. 固定資産除却損	6	0		3	
3. 役員退職金打切支給額		6		-	
4. 投資有価証券売却損		0		-	
5. 投資有価証券評価損		11		2	
6. 出資金評価損		-		0	
7. 関係会社株式評価損		-		10	
8. 減損損失	7	-		47	
9. 保存木材事業再編損失	8	-		70	
10. リース解約金		7		-	
11. 貸倒引当金繰入額		-		37	
12. その他		1	27	1	176
税引前当期純損失			13		171
法人税、住民税及び事業税		17		17	
法人税等調整額		637	654	-	17
当期純損失			667		189

製造原価明細書

区分	注記 番号	第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	4,919	55.5	4,291	52.2
労務費		428	4.8	458	5.6
経費		3,522	39.7	3,476	42.2
当期総製造費用	3	8,871	100.0	8,226	100.0
期首仕掛品たな卸高		16		24	
他勘定受入高		8		-	
合計		8,896		8,251	
期末仕掛品たな卸高		24		37	
当期製品製造原価		8,871		8,213	

脚注

第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。	1. 同左
2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,932百万円 電力料 58百万円 機械リース料 107百万円 減価償却費 91百万円	2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,889百万円 電力料 44百万円 機械リース料 99百万円 減価償却費 77百万円
3. 他勘定からの受入高は、固定資産からの受入高であります。	3.

【株主資本等変動計算書】

第109期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	163	266	2	4,736
事業年度中の変動額								
当期純損失					667	667		667
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	667	667	0	668
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	504	401	2	4,068

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	357	-	357	5,093
事業年度中の変動額				
当期純損失				667
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	129	0	129	129
事業年度中の変動額合計 (百万円)	129	0	129	538
平成19年3月31日 残高 (百万円)	486	0	486	4,554

第110期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	504	401	2	4,068
事業年度中の変動額								
当期純損失					189	189		189
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	189	189	0	189
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	693	590	3	3,878

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	486	0	486	4,554

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
事業年度中の変動額				
当期純損失				189
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	574	0	575	575
事業年度中の変動額合計 （百万円）	574	0	575	764
平成20年3月31日 残高 （百万円）	88	0	88	3,789

重要な会計方針

項目	第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 商品及び原材料については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>

項目	第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15～45年 機械装置 10～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15～45年 機械装置 10～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理（金融商品に係る会計基準注解（注14））の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してありますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用してありますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。</p>

項目	第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,554百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記していた「住宅補強対策未払金」は、当期において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期末の「住宅補強対策未払金」の金額は25百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務用品費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「事務用品費」の金額は125百万円であります。</p> <p>2. 前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「研究開発費」の金額は136百万円であります。</p> <p>3. 前期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別損益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「貸倒引当金戻入益」の金額は18百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入敷金」は、資産合計の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「差入敷金」の金額は87百万円でありま</p> <p>す。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第109期 (平成19年3月31日)		第110期 (平成20年3月31日)	
1. 関係会社に対する債務		1. 関係会社に対する債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
買掛金	18	買掛金	21
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
債務保証		債務保証	
保証先	金額 (百万円)	内容	
(協組)きもつき木材 高次加工センター	28	借入債務	
日産興業(株) (関係会社)	41	仕入債務	
兼松日産工事(株) (関係会社)	37	リース債 務	
計	108	-	
3. 期末日満期手形		3.	
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>			
受取手形	56百万円		
支払手形	454百万円		

(損益計算書関係)

第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
1. 研究開発費の総額	1. 研究開発費の総額						
一般管理費及び当期製造費用 98百万円	一般管理費及び当期製造費用 103百万円						
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。						
原材料費他 165百万円	原材料費他 175百万円						
3. 関係会社よりの受取利息 4百万円	3. 関係会社よりの受取利息 8百万円						
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。						
土地 5百万円	土地 8百万円						
その他 0百万円							
合計 5百万円							
5.	5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。						
	土地 1百万円						
	機械装置及び運搬具他 1百万円						
	合計 3百万円						
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。						
機械装置及び運搬具他 0百万円	機械装置及び運搬具 1百万円						
	その他 1百万円						
	合計 3百万円						
7.	7. 減損損失						
	当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市 (関西工場)他</td> <td style="text-align: center;">木材保存処理 (遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">機械装置他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府大阪市 (関西工場)他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他
場所	用途	種類					
大阪府大阪市 (関西工場)他	木材保存処理 (遊休資産)	機械装置他					
	木材・住建事業の保存処理木材の需給調整のため下半期に一部木材保存処理設備を休止することといたしましたため、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。						
	なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの獲得が期待できないことから零と評価しております。						
8.	8. 保存木材事業再編損失の内訳は、次のとおりです。						
	機械装置撤去・移設費用等 42百万円						
	薬剤処分費用等 10百万円						
	その他 16百万円						
	合計 70百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

第109期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	11	3	-	15
合計	11	3	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

第110期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	15	4	-	19
合計	15	4	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置	629	355	274	機械装置	668	466	202
工具器具備品	52	21	30	工具器具備品	45	16	29
その他	80	48	31	その他	56	41	14
合計	762	425	336	合計	771	524	246
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
一年内 177百万円				一年内 166百万円			
一年超 364百万円				一年超 266百万円			
計 541百万円				計 433百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 124百万円				支払リース料 120百万円			
減価償却費相当額 108百万円				減価償却費相当額 105百万円			
支払利息相当額 15百万円				支払利息相当額 10百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内 77百万円				一年内 83百万円			
一年超 131百万円				一年超 116百万円			
合計 209百万円				合計 199百万円			
(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額です。なお、当該転貸リー ス取引に対応するリース債務は、上記の借主側の未 経過リース料期末残高相当額に含まれております。				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第109期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び第110期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第109期 (平成19年3月31日)	第110期 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">334百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	145百万円	賞与引当金	34百万円	貸倒引当金	18百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	2百万円	未払社会保険料	4百万円	工事未払金	23百万円	減損損失	148百万円	繰越欠損金	238百万円	その他	15百万円	繰延税金資産小計	633百万円	評価性引当額	633百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	333百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	334百万円	繰延税金資産(負債)の純額	334百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	132百万円	賞与引当金	30百万円	貸倒引当金	39百万円	その他有価証券評価差額金	35百万円	会員権評価損	0百万円	未払事業税	3百万円	未払社会保険料	3百万円	工事未払金	14百万円	減損損失	77百万円	繰越欠損金	363百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	723百万円	評価性引当額	723百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産(負債)の純額	-百万円
退職給付引当金	145百万円																																																																		
賞与引当金	34百万円																																																																		
貸倒引当金	18百万円																																																																		
会員権評価損	2百万円																																																																		
未払事業税	2百万円																																																																		
未払社会保険料	4百万円																																																																		
工事未払金	23百万円																																																																		
減損損失	148百万円																																																																		
繰越欠損金	238百万円																																																																		
その他	15百万円																																																																		
繰延税金資産小計	633百万円																																																																		
評価性引当額	633百万円																																																																		
繰延税金資産合計	-百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	333百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
繰延税金負債合計	334百万円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	334百万円																																																																		
退職給付引当金	132百万円																																																																		
賞与引当金	30百万円																																																																		
貸倒引当金	39百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	35百万円																																																																		
会員権評価損	0百万円																																																																		
未払事業税	3百万円																																																																		
未払社会保険料	3百万円																																																																		
工事未払金	14百万円																																																																		
減損損失	77百万円																																																																		
繰越欠損金	363百万円																																																																		
その他	20百万円																																																																		
繰延税金資産小計	723百万円																																																																		
評価性引当額	723百万円																																																																		
繰延税金資産合計	-百万円																																																																		
繰延税金負債合計	-百万円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	-百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていません。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	109円81銭	1株当たり純資産額	91円38銭
1株当たり当期純損失金額	16円10銭	1株当たり当期純損失金額	4円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第110期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(百万円)	667	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	667	189
期中平均株式数(千株)	41,478	41,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	735	2	2 (1)	735	460	21	275
構築物	49	0	2	47	42	1	5
機械装置	865	32	89 (46)	808	470	65	337
車両運搬具	19	-	2	17	15	1	1
工具器具備品	105	1	21 (0)	84	69	4	15
土地	2,057	-	126	1,930	-	-	1,930
有形固定資産計	3,833	36	197 (47)	3,625	1,058	95	2,567
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	6	-	-	6
無形固定資産計	-	-	-	6	-	-	6
長期前払費用	4	1	0	4	2	1	2

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	109	139	5	104	139
賞与引当金	85	75	85	-	75

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	150
普通預金	249
小計	399
合計	401

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	55
(株)ウツティかわい	55
院庄林業(株)	50
(株)アーネストワン	44
ナイス(株)	16
諸口	205
合計	428

(ロ) 期日別内訳

区分	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
受取手形(百万円)	166	113	112	33	0	3	428

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)レオパレス21	244
総合警備保障(株)	110
セキスイハイム東海(株)	98
トステム(株)	91
院庄林業(株)	69
諸口	1,254
合計	1,869

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,156	11,818	12,105	1,869	86.6	62

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

部門	製品商品（百万円）	原材料（百万円）	仕掛品（百万円）
ジオテック	-	5	-
木材・住建	703	491	37
合計	703	496	37

ホ．関係会社株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
兼松(株)	6,239,050	857
日産興業(株)	200	10
ジオサイン(株)	300	15
合計	6,239,550	882

b．負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シントク工業(株)	197
日立化成フィルテック(株)	60
アイカ工業(株)	55
太平洋セメント(株)	40
けせんプレカット事業協同組合	29
諸口	429
合計	811

(ロ) 期日別内訳

区分	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
支払手形（百万円）	304	241	205	60	-	-	811

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
兼松ケミカル(株)	72
シントク工業(株)	58
院庄林業(株)	39
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	32
(株)グリーンハウザー	31
諸口	679
合計	913

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）	用途	最終返済期限
(株)みずほコーポレート銀行	714	運転資金	平成20年6月
(株)三菱東京UFJ銀行	448	運転資金	平成20年4月
農林中央金庫	254	運転資金	平成20年6月
中央三井信託銀行(株)	163	運転資金	平成20年6月
(株)あおぞら銀行	160	運転資金	平成20年4月
計	1,739	-	

二．長期借入金

借入先	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	用途	最終返済期限
㈱あおぞら銀行	(186) 201	-	186	(15) 15	運転資金	平成20年12月
㈱みずほコーポレート銀行	(20) 40	-	20	(20) 20	設備資金	平成20年12月
計	(206) 241	-	206	(35) 35	-	-

(注) ()内の金額は内数で返済期限1年以内のものであり、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

・平成19年10月30日関東財務局長に提出

事業年度（第109期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第110期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鐵 義正 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鐵 義正 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鐵 義正 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鐵 義正 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。